

ファミリー経済

初歩的な質問ですが...

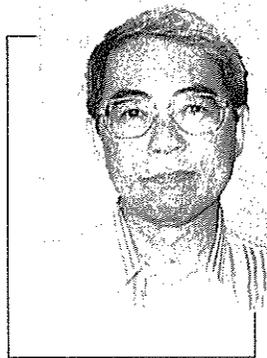
Q 政府の税制調査会などが税制のグリーン化を検討しています。グリーン税制とは何ですか。

A 環境保護の考え方を盛り込んだ税金の制度です。工場が有害なガスを排出していても製品の価格とはあまり関係がありません。環境の問題は市場だけでは解決しにくいのです。そこで排出ガスの量に応じて製品に課税するなどの方法で市場経済に環境の要素を導入するのがグリーン税制の考え方です。

九七年十二月の地球温暖化防止京都会議を機に、日本でも導入を検討する議論

グリーン税制って何？

慶応大学教授
山口 光恒氏



Q 盛んになりました。具体的にどんな税

A 高くするといった内容が考えられます。地球の温暖化

「環境」の視点を導入

通商問題に発展の懸念も

Q 環境庁や運輸省の審議会は自動車にかけの税金を検討しており、燃費に応じて自動車諸税の額に差を付ける案などがあります。

A 引き起こす二酸化炭素の排出を減らすのが狙いです。

Q 海外での導入例はあるのですか。

A スウェーデンなどの北欧諸国はCO₂の排出に炭素税を課しています。ドイツも石油や電気に環境税をかけるなどして税制のグリーン化を進めています。

になりそうですか。環境庁や運輸省の審議会は自動車にかけの税金を検討しており、燃費に応じて自動車諸税の額に差を付ける案などがあります。

A 引き起こす二酸化炭素の排出を減らすのが狙いです。

Q 海外での導入例はあるのですか。

A スウェーデンなどの北欧諸国はCO₂の排出に炭素税を課しています。ドイツも石油や電気に環境税をかけるなどして税制のグリーン化を進めています。

Q 導入に当たって何が問題になりますか。
A 関係業界との利害調整が難しいことです。日本でも自動車税のグリーン化には自動車業界や通産省が反対しています。メーカーの利幅が大きい大型車の消費が減ることや、既に別の方法で環境問題に取り組んでいることが理由です。自

Q 今後の課題は。
A 自動車税のグリーン化のように個別の産業や商品について導入していくのではなく、税金全体の問題として議論をやります必要があるでしょう。

の産業に減税や免税の規定が多いのが現実です。税制のグリーン化を一方で進めるのは難しい面があります。

税制以外にも環境基準の強化や、経団連による温暖化ガス排出の自主規制は既に始まっています。企業に排出してよい温暖化ガスの量を割り当て、自由に取引する「排出権取引」が有効だという指摘もあります。これらの実効性を見極めた上で、税制をどう変えるのが現実的なのか、議論するべきです。

専門は環境経済学。地球温暖化防止に関する委員会の委員などを務める。